

家計簿からみた女子大学生の経済生活と家計簿記帳の金融・経済教育上の意義について

I はじめに

本稿では女子大学生の経済生活を明らかにするとともに、彼女らの金融・経済教育に対する意識を検討していきたい。

従来、「家計調査」では世帯主を基準とした把握にとどまり、個々の世帯構成員の家計を把握することはできないという欠点がある。これは「隠された家計」問題といえよう。そのため単身世帯ではない若者やフリーターなどの経済状況については把握できない。またたとえ単身世帯であっても、親などの経済的援助などが、どの程度、彼女らの経済生活を支えているのかは把握されているわけではない。これでは彼女らに対する政策が必要だといわれても、実態に沿った政策立案は難しくなる。「家計調査」では対象外である大学生の家計もこの「隠された家計」問題の一つであるといえる。

大学生の家計調査を含めた経済生活調査として、よく知られているところでは日本学生生活支援機構の「学生生活調査」と全国大学生生活協同組合連合会の「学生の消費生活に関する実態調査」がある。前者は隔年で約3万人の学生を、後者は毎年で約1万人の学生を家計収支も含めてアンケート調査している。家計収支項目をみると、ともに学業関係の項目が多いこと、食費の細目まで不明な点があげられる。

他方、変わったところではアクロスのWeb調査がある。この調査はこれまでの調査とは方法が異なる。調査対象者は自分で申請して



色川 卓男 (いろかわ たくお)

(静岡大学教育学部准教授)

略歴

1960年 東京生まれ

1994年 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程
単位取得退学

(財)家計経済研究所を経て、

現在、静岡大学教育学部准教授

専門

生活経済学、消費者行政論、消費者教育論

主な著書

「勤労者家計構造の国際比較」埋橋孝文編著『比較のなかの福祉国家』ミネルヴァ書房、2003年。

「日本における消費者教育の歴史的評価と今日的課題—国の消費者行政による消費者教育施策の歴史からみる—」『静岡大学教育学部研究報告(人文社会科学編)』第54号、2004年。

「女性の幸福感はどう変化しているか」樋口美雄／太田清／家計経済研究所編著『女性たちの平成不況』日本経済新聞社、2004年。

「消費者と消費者政策」御船美智子編著『消費者科学入門』光生館、2006年。

「規制改革と地方消費者行政の変容—消費生活センターの民間委託を中心に—」『生活経済学研究』第25巻、生活経済学会、2007年。

「政策と家庭経済—規制改革・構造改革の歴史的位置と今日の家庭経済—」日本家政学会家庭経済学部会編『規制改革と家庭経済の再構築』建帛社、2007年。など

2カ月間日記と支出等を書くことになっている。但し、書くことは任意であり、すべて書くわけではないし、大学生だけが対象というよりは社会人が多い。通常の家計調査よりも立体的な生活があらわれているが、事例研究にとどまる。またこれらの家計簿を集計する項目は社会人も多いので、学業項目がほとんどない。むしろコミュニケーションを中心に作られているようだ。

以上の先行調査研究からみると、いくつか課題がある。まず第1に学生達がどのような食生活を営んでいるのかがはっきりしない。第2に学生自身の家計収支と学生を支える親などが直接支出している部分とが混在している。第3にアンケート調査であって家計簿調査ではないことがある。これらの点を克服する調査研究が必要であるといえる。

また、近年、消費者教育だけでなく、金融教育、金融経済教育、経済教育など、様々な角度から広義の消費者教育の必要性が盛んにいわれ、施策も推進されている。いずれの教育

でも共通の土台として考えられているのは、「合理的な意思決定」であるが、同時に家計管理能力、つまりお金の出し入れに関する能力も想定できよう。この能力が身についていない限り、投資家教育も起業家教育も意思決定能力もない。実際にそのことが認識されているように、政府が2007年にまとめた「多重債務問題改善プログラム」では「金融経済教育においては、こづかい帳や家計簿をつけることが多重債務者の発生防止に有効であり、こづかい帳や家計簿をつける習慣を広めていく関係者の努力を促す」としているのである。

しかし消費者教育の推進において、大学生はあまり積極的な検討対象とはなっていない。そこで本稿ではこれらの点をふまえ、女子大学生の家計簿から彼女らの経済生活を明らかにすることで「隠された家計」問題の一つを詳細に明らかにし、次にどのような金融・経済教育経験が彼女らを家計簿記帳に促し、それが彼女らにどのような金融・経済教育上の意義をもたらすのかも検討することにした。

II 分析の方法とデータの概要

1 方法とデータ

分析にあたっては、家計簿から大学生の経済生活を明らかにすることを中心にする「分析①」と家計簿記帳と金融教育との関係を探る「分析②」とに分けて検討することにした。

ここで利用するデータは、「大学生の経済生活実態と金融教育研究会」が簡易保険文化財団研究助成を受けて行った「若者の生活設計

および金融教育のための家計調査方法の開発」プロジェクトの家計簿記帳調査、家計簿アンケート調査、金融教育アンケート調査の個票データである。家計簿調査は原則として、2006年6月の1カ月の家計簿記帳調査と同時期に家計簿アンケート調査を行い、金融教育アンケート調査は2007年1月に行った。「大

学生の経済生活実態と金融教育研究会」は筆者も入れて8名の関東甲信越地区の研究者からなり、それぞれ関係する大学等で各調査を実施した。

家計簿記帳調査は、家計簿を原則として6月1カ月間つけてくれる学生に依頼する必要があるため、授業などで家計簿をつけるための事前指導、実施中のフォロー、事後確認ができる学生たちが中心になる。そのため「大学生の経済生活実態と金融教育研究会」のメンバーのところに限定されるため、サンプルには偏りがあることに留意する必要がある。家計簿記帳調査の方法であるが、まず各大学・短期大学で最も適切だと思われる家計簿を設定し、その家計簿に1カ月間記載してもらう。次にその家計簿をもとにして、事前に統一したフォーマットになっている家計集計シートに1人分ずつ転記する。調査対象学生にもこの転記まで行ってもらう場合もあるが、最終的には各大学・短期大学担当教員の責任において、データのすりあわせ及びクリーニングを行っているので、データそのものの信頼性は確保されている。家計簿記帳調査の内容であるが、家計集計シートの大費目では飲食料費、住居、水道・光熱、被服・化粧品・理美容、保健医療、交際、教育、教養娯楽、交通、通信、自動車・自転車関係、その他と12区分

2 分析データの限定

分析にあたって、分析対象を限定することにした。家計簿記帳調査でみると、女性が87.6%、大学1、2年生が89.9%、自宅、下宿が88.8%、6月にすべて家計簿記帳した学生は95.4%と

し、飲食料費は主食的調理食品、副食的調理食品、外食、菓子、アルコール類、ソフトドリンク・水、その他の食品と細かく分類した。またこの集計データでは利用頻度もわかるようになっている。このように「家計調査」の費目とは異なり、学生の実情にあわせた費目となっている。

次に家計簿アンケート調査では、家計簿記帳では聞くことのできない、家計簿に関連する内容を質問している。時期は記帳期間終了後であり、調査項目は、自身のこづかい帳、家計簿記帳の経験、親の家計簿記帳状況、カードの利用・保有状況、親により直接支出されており家計簿にはあらわれていない学生自身の生活のための費用（例：携帯電話料金、住居費）、家計簿記帳による認識の変化、家計簿の形式に対する意見等である。

最後に金融教育アンケート調査は、同じく研究会メンバーの関わる大学等で実施された。

調査項目は支出内容把握状況や金融・経済に関する教育の受講歴、金融教育知識、将来設計とお金に対する意識などを尋ねている。但し調査実施時期が前の二つと異なるため、サンプルにはいくぶん違いがある。家計簿記帳調査では259ケース、家計簿アンケート調査では259ケース、金融教育アンケート調査では371ケースとなった。

なっている。

そのため分析①で利用するデータは6月にと家計簿記帳をした女性の大学1・2年生で、自宅や下宿の者とし、分析②で利用す

るデータは、家計簿記帳の有無は問わないが女性の18～20歳（学年が把握できない者もいたため年齢で区分した）で自宅や下宿の者とした。分析①で利用する家計簿記帳調査データは184ケース、家計簿アンケート調査で家

計簿記帳調査にも協力してくれた該当学生は116ケースとなった。また分析②で利用するデータは、225ケースとなった。なお変数によっては欠損値があるため、これよりデータ数が減少することもある。

Ⅲ 分析①－女子大学生の経済生活－

1 基本属性

データを限定しているため、基本属性は図表1のとおりである。

図表1 基本属性

	家計簿記帳調査		家計簿アンケート調査	
	ケース数	%	ケース数	%
1年	68	37.0	65	56.0
2年	116	63.0	51	44.0
自宅	124	67.4	79	68.1
下宿	60	32.6	37	31.9

2 家計支出

図表2 家計支出（月間）

	平均値（円）			割合（%）		
	自宅	下宿	合計	自宅	下宿	合計
居住形態						
ケース数	124	60	184	124	60	184
飲食料費	11,554	21,466	14,786	27.1	24.7	25.9
住居（家賃）	476	15,039	5,225	1.1	17.3	9.1
水道・光熱	36	2,412	811	0.1	2.8	1.4
被服・化粧品・理美容	12,959	19,606	15,126	30.4	22.5	26.5
保健医療	835	2,527	1,390	2.0	2.9	2.4
交際	1,674	1,879	1,741	3.9	2.2	3.0
教育	1,295	6,343	2,941	3.0	7.3	5.2
教養娯楽	4,459	4,835	4,582	10.5	5.6	8.0
交通	4,162	6,291	4,856	9.8	7.2	8.5
通信	1,790	2,043	1,873	4.2	2.3	3.3
自動車・自転車関係	982	513	829	2.3	0.6	1.5
その他	2,392	3,250	2,672	5.6	3.7	4.7
支出計	42,652	86,983	57,108	100.0	100.0	100.0

まず家計支出からみていくと（図表2）、自宅生42,652円、下宿生86,983円となっており、当然のことながら下宿生の方が2倍以上多い。

各費目で割合をみると、自宅生でも下宿生でも同様なのは、飲食料費と被服・化粧品・理美容とが20～30%と特に多い点である。居住形態にかかわらず、食べ物とおしゃれは女子

大生にとって、二大費目であることがはっきりとわかる。他方、教育費や本代などが入る教養娯楽費の割合は自宅生、下宿生ともそれほど大きくはない。学業よりもおしゃれという学生の様子のはっきりみてとれる。なお、ここで奇妙なのは、下宿生の住居費が 15,039

円で割合でも 17.3%と食べ物、おしゃれほど費用がかかっていない点であろう。この理由は後(「6 みえない家計」)で示すが、この結果は決して間違っていないとだけ、ここでは述べておく。

3 飲食料費の内容

本研究では、家計簿データから集計しているので、かなり詳細に飲食料費の内容が把握できる。飲食料費の詳細(図表3)をみると、自宅生、下宿生を問わず、外食費関係の割合が高く40%前後を占め、次に主食的調理食品が20%前後、菓子が10%程度となっている。下宿生の特徴として「その他食品」が16.2%と自宅生に比べて多いところである。これはいわゆる内食であり、食材料などの購入はやはり下宿生の方が多くなっている。

飲食料費を4分類してみると(図表4)、下宿生で内食費の割合は少し高めだが、菓子やソフトドリンク等の方が大きい。女子大学生には、菓子やソフトドリンクの方が重要なのだ。

飲食料費の1カ月間の支出日数(図表5)をみると、自宅生では外食(主に食事)は1カ月のうち、約4日、主食的調理食品は約7日、

ソフトドリンクも約7日なのに対し、下宿生では外食(主に食事)は約6日、主食的調理食品、ソフトドリンク、菓子は9~10日程度の支出になっている。内食は5日程度の支出である。意外と支出頻度が低いようだが、なかには主食的な調理食品や菓子類に20日以上支出している者がいたり、逆にほとんど利用していない者もいて、ばらつきが大きい。

これらの結果を見ると、中食、外食で食生活が成り立っているだけでなく、菓子やソフトドリンクに対する支出が大きい。少なくとも本調査の対象たちにとって、菓子やソフトドリンクは重要なのだ。他方、喫茶店関係の支出は著しく低いことがわかる。このあたりはキャンパスの立地環境の影響もあると考えられよう。

図表3 飲食料費の詳細(月間)

	居住形態	ケース数	主食的調理食品	副食的調理食品	外食(主に食事)	外食(飲み会など)	外食(喫茶)	菓子	アルコール類	ソフトドリンク	その他食品	飲食料費計
平均値(円)	自宅	124	2,200	519	3,203	1,641	370	1,514	191	1,135	804	11,554
	下宿	60	4,663	873	5,004	2,567	478	2,255	238	1,929	3,474	21,466
	合計	184	3,003	635	3,791	1,943	405	1,756	207	1,394	1,674	14,786
割合(%)	自宅	124	19.0	4.5	27.7	14.2	3.2	13.1	1.7	9.8	7.0	100.0
	下宿	60	21.7	4.1	23.3	12.0	2.2	10.5	1.1	9.0	16.2	100.0
	合計	184	20.3	4.3	25.6	13.1	2.7	11.9	1.4	9.4	11.3	100.0

図表4 飲食料費の割合（月間、％）

	ケース数	計	内食	中食	外食	菓子・ソフトドリンク・アルコール
自宅	124	100.0	7.0	23.5	45.1	24.6
下宿	60	100.0	16.2	25.8	37.5	20.6
合計	184	100.0	11.3	24.6	41.5	22.7

図表5 飲食料費の頻度（1カ月間の支出日数）

居住形態	ケース数	主食的調理食品・頻度	副食的調理食品・頻度	外食（主に食事）・頻度	外食（飲み会など）・頻度	外食（喫茶）・頻度	菓子・頻度	アルコール類・頻度	ソフトドリンク・頻度	その他食品・頻度
自宅	124	6.9	1.2	3.9	0.8	0.9	6.4	0.3	7.3	1.0
下宿	60	10.4	2.5	6.1	1.2	0.9	8.9	0.4	9.9	5.4
合計	184	8.1	1.6	4.6	0.9	0.9	7.2	0.3	8.2	2.4

4 家計収入

図表6 家計収入構造（月間）

	居住形態	ケース数	アルバイト収入	こづかい	仕送り	奨学金	その他実収入	実収入総額
平均値 (円)	自宅	66	19,572	14,404	769	1,511	3,597	39,545
	下宿	24	23,855	3,913	37,261	13,261	9,065	86,435
	合計	90	20,714	11,662	10,307	4,582	5,026	51,663
割合 (%)	自宅	66	49.5	36.4	1.9	3.8	9.1	100.0
	下宿	24	27.6	4.5	43.1	15.3	10.5	100.0
	合計	90	40.1	22.6	20.0	8.9	9.7	100.0

家計の収入と支出のデータが揃っている者は、90 ケースである。まず家計収入からみると（図表6）、金額では自宅生で4万円程度、下宿生では9万円弱と2倍程度の差がみられる。これは家計支出と同様の傾向である。自宅生だとアルバイト収入が49.5%とほぼ半分を占めるのに対して、下宿生だと仕送りが43.1%を占めている。但し下宿生はアルバイトをしていないのではなく、実額でみると、自宅生よりアルバイト収入は大きい。アルバイトをしている学生の割合は自宅生で48.5%、下宿生で58.3%であり、意外とアルバイトをしていない学生も多い。自宅生でこづかいをもらっているのが83.8%なのに対し、下宿生

で仕送りももらっている学生が66.5%となっている。

下宿生のもう一つの特徴は、奨学金の割合が15.3%を占めることだ。奨学金をもらっている学生は21.7%になる。たまたま奨学金をもらっている学生が多い対象になったとも考えられるが、少なくともこのデータからみる限り、奨学金のもつ意味は大きい。

これら収入項目の関係をピアソン積率相関係数で検討すると、自宅生ではアルバイト収入とこづかいの間には-0.408 という負の相関がみられ、こづかいがないとアルバイトをしている。下宿生では、奨学金とアルバイト収入との間には0.563 と正の相関がみられ、奨

学金をもらっている人ほどアルバイトをしている。奨学金は彼らの経済生活を支えるたい

へん重要なものだが、奨学金だけでは不十分だということだろう。

5 家計収支

次に家計収支の平均でみると、自宅生で6,595円、下宿生で1,232円黒字となっているが、その分布をみると(図表7)、1,000円以上赤字の者は自宅生で33.3%、下宿生で31.6%と、居住形態を問わず、3割の者が赤字になっている。

実収入総額との相関関係をみると、722と高い相関が認められた。つまり収入が多くなるにつれて、赤字の者が減るとい

とであり、言い換えると、家計が黒字になるか赤字になるかは、収入の大きさに規定されているといえよう。

図表7 家計収支と居住形態の収支表(月間)

	居住形態		合計
	自宅	下宿	
ケース数	66	19	85
全体(%)	100	100	100
1,000円以上赤字	33.3	31.6	32.6
-999~999円	6.1	5.3	20.2
1,000円以上黒字	60.6	63.2	47.2

6 みえない家計

さて、これまでの結果は学生たちが自ら家計簿記帳をすることで把握できることであった。ここからは家計簿ではみえない部分にあたる。それは何か。親が当該学生のために、仕送りとかこづかいという形ではなく、彼女たちの日常的にかかる費用を親が直接支払っている部分である。ここでは彼女たちが家計簿を記帳した6月の時点で親が直接支払っている割合は、実に自宅生で85.1%、下宿生で92.6%に達する。

どの項目で直接支払いがあるのかをまとめたのが、図表8である。自宅生、下宿生とも携帯電話は100%である。下宿生の住居費(家賃)でも80%に達し、水道、光熱でも50%台である。習い事や教習所の費用が一見低くみえるが、ここでは6月の時点で、これらの費用を親に直接出してもらった学生だけが該当するので、実際はもっと割合が高まる可能性

図表8 親による直接支払い率

(%)	居住形態	
	自宅	下宿
ケース数	71	27
携帯電話	100.0	100.0
習い事	15.6	0.0
教習所	20.0	5.6
住居		80.0
水道		56.5
光熱		59.1
固定電話		20.0

がある。

ではこの親が直接支払っている部分を含めると、学生の家計はどうなるのか。ここで利用したこの調査項目がある家計簿アンケート調査では、その直接支払われている金額まで尋ねている。すべての該当する学生が答えているわけではないが、これをもとにして、学生自身の家計と学生を支える家計をあわせた、いわば学生総体の家計を把握することができ

る。それをまとめてみると、図表9になる。

このデータをみる限り、自宅生では20%弱、下宿生では実に半分近くは、親が直接支払っている部分があることになる。もっとも自宅

生の場合には家での食事など、親が直接支払っている部分はもっとあるだろうから、下宿生のデータのように、学生自身の家計と同様の負担を負っていると考えられよう。

図表9 親による直接支払いと本人支払いの平均額（月間）

	ケース数	本人支出計	親携帯	親住居	親水道	親光熱	総計
自宅	71	31,746	6,544	0			38,291
下宿	27	66,036	8,700	41,024	3,022	2,827	121,609
合計	98	41,194	7,132	17,993	3,022	2,827	72,168
自宅	71	82.9	17.1				100.0
下宿	27	54.3	7.2	33.7	2.5	2.3	100.0

7 まとめ

分析①の結果をまとめておこう。これまでに収集できたデータからみた結果をまとめると、自宅生では飲食料費、被服・化粧品・理美容費、教養娯楽費が三大費目であるのに対して、下宿生では飲食料費、被服・化粧品・理美容費、住居費が三大費目といえる。多くの学生はあまり手料理をしていないし、自宅生と下宿生では学生自身の家計収支では約2倍、親

の直接支払額を入れると3倍ほど、費用が異なる。そして親の直接的支援が一般化しており、学生家計の総体を把握するには、親の直接的な支援を補足することがたいへん重要であることがわかる。言い換えるならば、学生自身が家計簿記帳を通して家計管理を学ぶには、学生自身の家計把握だけでは不十分であるということである。

IV 分析②—家計簿記帳と金融・経済教育—

1 基本属性

次に家計簿記帳と金融・経済教育との関係を検討していこう。

家計簿記帳状況と経験をみると（図表10）、付けたことがない者は26%程度である。

家計簿（やこづかい帳）をつけた経験のある者が多いのは、おそらく家計簿記帳調査に関わった者などもいたため、付けた経験のある者が多めになっていると思われる。

なお以下では、「毎日付けている」、「時々付

図表10 家計簿記帳状況

	度数	有効%
毎日付けている	23	10.4
時々付けている	32	14.5
以前付けたことがあるが、現在はつけていない	108	48.9
付けたことがない	58	26.2
合計	221	100.0

けている」者をあわせて「付けている」とし、「以前付けていたことがあるが現在はつけていない」者を「以前は付けていた」、「付けた

ことがない」者という三つに分けて、結果をみていくことにする。

年齢層でみると（図表 11）、年齢が若い方が家計簿を有意につけている。なお有意とは、みた目の差は、統計的にも意味のある差であることをさす。これは授業で家計簿記帳が課されていた、あるいは家計簿記帳調査に関わった者に低学年のものが多かった影響もあると同時に、新たな生活を迎えたことによって、家計管理の必要性が強まることも示している。

そのためか居住形態をみると（図表 12）、「一人暮らし」の者の方が、有意に家計簿を「付けている」者が多い。つまり新入生で一人暮らしを始めると、家計簿記帳に向かう可能性が高いことになる。換言すれば、新入生でも自宅にいと、家計簿記帳に向かう誘因があまり働かないようだ。

支出内容把握でみると（図表 13）、家計簿記帳者の方が有意に支出内容を把握している。「以前付けていた」者では、「付けていない」

2 高校までの金融・経済教育経験

それでは彼女らの高校までの金融・経済教育経験をみていこう。学習指導要領からみると、彼女らは高校家庭科で家計収支について具体的に学ぶことになっているが、小学校や中学校でも消費という側面から家計管理について学ぶことになっているし、社会科でも触れている可能性がある。

図表 11 家計簿記帳状況と年齢（%）

	ケース数	付けている	以前付けていた	付けていない
18 歳	17	47.1	29.4	23.5
19 歳	125	21.6	47.2	31.2
20 歳	79	25.3	55.7	19.0
合計	221	24.9	48.9	26.2

$$\chi^2=8.851, df=4, p<0.1$$

図表 12 家計簿記帳状況と居住形態（%）

	ケース数	付けている	以前付けていた	付けていない
親と同居	146	17.1	52.7	30.1
一人暮らし	75	40.0	41.3	18.7
合計	221	24.9	48.9	26.2

$$\chi^2=14.222, df=2, p<.001$$

図表 13 家計簿記帳状況と支出内容把握（%）

	ケース数	だいたい把握	あまり把握していない	全く把握していない
付けている	53	83.0	13.2	3.8
以前付けていた	102	62.7	33.3	3.9
付けていない	55	61.8	36.4	1.8
合計	210	67.6	29.0	3.3

$$\chi^2=9.243, df=4, p<0.1$$

者と把握レベルは類似してしまう。但し「付けていない」者でも支出内容を「だいたい把握している」者は 60%台と多い。これには自宅生が 8 割を占めており、下宿生と比較して支出内容も限られるため、付けていなくても、把握できていると回答するのであろう。

まず金融・経済教育全般でみていくと（図表 14）、家計簿を「付けている」者の方が「受けた」経験の割合が高いようだが、統計的には有意な差があるとはいえない。

そのためか、受けた教育項目でみても（図表 15）家計簿記帳の状況別では特に統計的に有意な差はみられない。しかし全体としても一

番高い「金融基礎」でも27%程度にとどまる。あまりやられていない、あるいは記憶に残っていないことがわかる。

これらの教育を「受けた」という回答があった項目を合算して、項目数を得点化して（「受けた」項目があれば1点）みても、「付けている」1.42点、「以前付けていた」1.22点、「付けていない」1.35点であり、これらの中には統計的に有意な差はない。つまり、家計簿記帳者だからといって、高校までに相対的に多くの金融・経済教育経験があったわけではないことがわかる。

高校までの金融・経済教育は役に立っているかを尋ねているが（図表16）、いずれも「少しは役立っている」が50%台と高い。なお、家計簿記帳者に「役立っている」と回答した者が多いように見えるが、統計的には有意な差はみられない。

簡単にまとめると、高校までの金融・経済教育経験が家計簿記帳につながるわけではない。全体としても「受けた」教育項目の割合は小さく、効果も限定的なものにとどまっている。

図表 14 高校までの金融・経済教育経験と家計簿記帳状況 (%)

	ケース数	受けた	受けたと思う がよく覚えて いない	ほとんど受け ていない
付けている	53	37.6	41.5	20.8
以前付けていた	102	30.6	50.9	18.5
付けていない	55	29.8	38.6	31.6
合計	210	32.1	45.4	22.5

$\chi^2=5.104, df=4$

図表 15 高校までの金融・経済教育経験と家計簿記帳状況 (%)

「受けた」と 答えた項目	家計簿記帳状況			合計	χ^2 検定
	付けている	以前付けて いた	付けて いない		
ケース数	53	102	55	210	
金融基礎	30.9	25.0	27.6	27.1	
クレジットカード	32.7	27.8	19.0	26.7	
税・社会保障	20.0	13.9	25.9	18.6	
消費者金融	20.0	13.0	17.2	15.8	
生活設計	10.9	14.8	15.5	14.0	
介護保険・年金	9.1	11.1	6.9	9.5	
職業選択と収入	9.1	5.6	5.2	6.3	
金利計算	5.5	4.6	5.2	5.0	
生保・損保	1.8	3.7	6.9	4.1	
資産運用	1.8	2.8	5.2	3.2	

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, + $p < 0.1$ 無印 $p \geq 0.1$

図表 16 高校までの金融・経済教育は役に立っているかと家計簿記帳状況 (%)

	ケース数	役立って いる	少しは役立 っている	ほとんど役立 っていない
付けている	49	16.3	55.1	28.6
以前付けていた	85	9.4	56.5	34.1
付けていない	50	8.0	58.0	34.0
合計	184	10.9	56.5	32.6

$\chi^2=2.258, df=4$

3 その他での金融・経済教育経験

家庭教育で「教わった」割合は(図表17)、家計簿を「付けている」者が多そうにみえるが、統計的には有意な差はない。

他方、大学での受講経験では(図表18)、家計簿を「付けている」者や「以前付けていた」者で「受けた」割合が有意に高い。特に「以前付けていた」者は授業等で家計簿記帳を行っていたために付けていた経験があると考えられる。

図表17 家庭教育での金融・経済教育経験と家計簿記帳状況(%)

	ケース数	教わった	教わったと思うがよく覚えていない	ほとんど教わっていない
付けている	55	32.7	32.7	34.5
以前付けていた	107	25.2	35.5	39.3
付けていない	57	21.1	33.3	45.6
合計	219	26.0	34.2	39.7

$\chi^2=2.493, df=4$

図表18 大学での金融・経済教育経験と家計簿記帳状況(%)

	ケース数	受けた	受けたと思うがよく覚えていない	ほとんど受けていない
付けている	53	37.7	11.3	50.9
以前付けていた	107	53.3	16.8	29.9
付けていない	57	19.3	17.5	63.2
合計	217	40.6	15.7	43.8

$\chi^2=21.794, df=4, p<.0001$

4 学びたかったのに十分学べなかったこと

これまで学びたかったのに、十分学べなかったこととして(図表19)統計的に有意な差がみられるのは、「介護保険・年金」、「生保・損保」、「生活設計」、「金利計算」がある。いずれも家計簿を「付けている」者や「以前付けていた」者で、その割合は高く、家計簿記帳経験が金融・経済教育に対する関心を高めさせることによって、これまでの教育に対する不満があらわれると考えられる。

図表19 今から考えると必要があるのに、十分に教育を受けてこなかったことと家計簿記帳状況(%)

「必要であったが十分に教育を受けてこなかった」と答えた項目	家計簿記帳状況			合計	χ^2 検定
	付けている	以前付けていた	付けていない		
ケース数	53	102	55	210	
税・社会保障	50.9	56.5	43.1	51.6	
介護保険・年金	56.4	51.9	31.0	47.5	*
金融基礎	38.2	47.2	46.6	44.8	
生保・損保	38.2	50.9	32.8	43.0	+
クレジットカード	30.9	42.6	36.2	38.0	
生活設計	52.7	38.9	20.7	37.6	**
金利計算	32.7	38.9	20.7	32.6	+
職業選択と収入	32.7	34.3	27.6	32.1	
資産運用	23.6	26.9	22.4	24.9	
消費者金融	21.8	25.9	24.1	24.4	

*** $p<0.001$, ** $p<0.01$, * $p<0.05$, + $p<0.1$ 無印 $p\geq 0.1$

V まとめ

家計簿からみた女子大学生の経済生活と金融・経済教育に対する意識をみてきた。経済生活では食とおしゃれに対する支出が中心であり、学業にはお金をかけていない。また、下宿生自身の家計は、その経済生活にかかる家計の半分程度を支えるに過ぎなかった。

そうはいても、金融・経済教育との関連では、少なくともこのデータを見る限り、高校までの学校教育や家庭の教育効果によって、家計簿記帳を行ったり、経験したりするのではなく、一人暮らしを始めるという居住形態の変化や大学での授業の影響によって、家計簿記帳経験をもつことがわかる。

とりわけ重要なのは、家計簿記帳経験がある者の方が、その受けてきた金融・経済教育が不十分であることを強く訴えている点である。家計簿記帳によって、彼らは自らの経済生活を見つめ直すだけでなく、金融・経済への関心を高めるという教育上の効果がみとれる。換言すると、これは一人暮らしなどで若干、家から離れて気分的には独立した経済生活を営み、また社会に出る間際の大学生の方が、家計管理についての関心をもちやすいからなのかもしれない。このようにみていくと、家計簿記帳を中心とした家計管理について学ぶことを、大学で行うのは有効であり、それも特定の学部などで行うのではなく、全学的な取り組みができれば、より本格的な金融・経済教育に向かうきっかけと思われる。

しかし教育上の課題もある。本来、家計簿学

習にはレベルがある。松下英夫(1965)による所説を参考にまとめると、収入と支出だけをつけているのは第1段階であり、費目分けを月ごとにまとめるのが第2段階、費目ごとに予算をたて、それと毎月の収支をつきあわせているのが第3段階、さらに将来のライフサイクルを見越して、長期的な経済計画をふまえた予算を構築するのが第4段階といえるだろう。つまり「入るを測って出づるを制す」ことは、とりあえず第1段階でも可能である。今回行った家計簿記帳調査は、理想的には高度なレベルまで想定しているとしても、実際は第2段階にとどまっている。家計簿記帳を通じた学習のレベルをどう高めていくのか、またせつかく彼女らが持っている金融経済教育に対する関心をさらに深めていくための手段をどう提供するのも問われているといえるだろう。

最後に1つだけ言えるのは、下宿している子どもを抱えている親御さんがいるならば、できるだけ子どもたちに仕送りのみでやりくりさせることも、家計管理能力の向上には重要であるということだ。あまり子どもたちが意識しない親の直接的な経済援助部分は、本人の家計管理能力向上にはつながらないだろう。

いずれにしても、本研究ではサンプル数が限定されているので、ここでの結論はあくまで仮説にとどまる。より広範な調査を行って、この仮説の検証を進めたい。

謝辞

「若者の生活設計および金融教育のための家計調査方法の開発」に対する調査研究助成によって研究の機会を与えてくださった（財）かんぽ財団(旧、簡易保険文化財団)には深く感謝申し上げます。また「大学生の経済生活実態と金融教育研究会」のメンバーである上村協子先生、磯村浩子先生、柿野成美先生、重川純子先生、高橋桂子先生、中川英子先生、御船美智子先生、及び調査対象となってお協力いただいた学生諸君にも改めて御礼申し上げます。

【参考文献】

全国大学生生活協同組合連合会(2008)「CAMPUS LIFE DATA 2007」。

大学生の経済生活実態と金融教育研究会(2006)『若者の生活設計および金融教育のための家計調査方法の開発』(財)簡易保険文化財団平成18年度調査研究助成報告書。

多重債務者対策本部決定(2007)「多重債務問題改善プログラム」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/saimu/kettei/070420/honbun.pdf> 2008.9.10)。

独立行政法人日本学生支援機構(2008)「平成18年度学生生活調査結果」

(http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/data06.html 2008.9.10)。

松下英夫(1965)「家計簿学習について」『月刊社会教育』9(6), 18-26。

WEBACROSS「今月の消費生活」(<http://www.web-across.com/> 2008.9.10)。